

(ご参考：6/28) 経済関係ニュースレター（在シアトル総領事館）

ワシントン州日系企業・団体・レストラン関係者の皆様

在シアトル日本国総領事館経済班です。

本ニュースレターでは、当地の日系企業・団体、レストラン関係者の皆さまを含む在留邦人の方々へ、当地経済や日米関係等のニュースを「経済関係ニュースレター」として配信するものです。今後の配信を希望されない場合は、件名に「ニュースレター配信解除」と記入の上、[こちら](#)までメールを返送ください。

本日の参考情報を以下のとおりお知らせします。

このニュースレターでは、多くの方にご利用いただける有益な情報の提供があった場合、情報元を示して掲示しています。なお、このことは、総領事館として、情報元の団体・個人をいかなる意味でも宣伝・推薦するものではないことを申し添えます。

本ニュースレターを追加で受け取りたい方が周りにいらっしゃいましたら、

[こちらの登録フォーム](#)をご紹介ください。また、当地日系企業等に周知できる有益な情報などございましたらお知らせください。館内で確認し、公平・中立の観点から適切なものを本ニュースレター等で共有させていただきます。

在シアトル総領事館では別途、月1回の英語ニュースレター"From Japan to the Northwest"を配信しています。こちらでは日本に関する政治・外交等の情報や当館の活動などを発信しています。登録及び過去のアーカイブは[こちら](#)から。

日ワシントン州経済関連ニュース

(1) APA ホテルグループが、シアトル市ダウンタウンに進出

日本のホテルチェーンである APA グループは、シアトル市ダウンタウンのヒルトン・ホテルを買収した。旧ヒルトンは現在、APA グループのコースト・ホテル・チェーンの一部となっており、ワシントン州や北米各地に他の店舗を展開している。売却価格は、売主が 2016 年の買取時に支払った金額よりも 15%低い約 7,000 万ドルで、売却価格の低さは、1970 年代に建てられたホテルの老朽化と、シアトル市ダウンタウンにおけるパンデミック後の回復に関する不確実性を反映している。ダウンタウンの観光産業は、大型コンベンションの参加者やウォーターフロントの往来増により回復しているものの、観光客の総訪問者数はパンデミック前の 2019 年から 7%下回っており、ダウンタウンにおけるホテル全体の収益は約 20%減少している。シアトル市では、2026 年に開催されるサッカー・ワールドカップにより、試合期間中のホテル需要が高まることが期待されている。(6/20 付 [シアトルタイムズ記事](#))

(2) ピュージェット湾岸地域の交通渋滞が 2023 年に悪化

INRIX グローバル・トラフィック・スコアカードによると、ピュージェット・サウンド地域のドライバーは、2023 年に大規模渋滞に巻き込まれた時間が前年より 12 時間増え、46 時間から 58 時間と、米国都市圏の中で最大の増加となった。近年のシアトル地域では、正午に第 3 のラッシュアワーが発生する新たな現象が発生しており、朝の通勤で込み合う午前 8 時よりも、昼食時の方が交通量が多くなっている。ワシントン州で最も交通渋滞がひどいのは、ノースゲートとエバレット市近くのサウスウエスト 128 丁目出口の間の州間高速道路 5 号線の北方向である。(6/25 付 [シアトルタイムズ記事](#))

(3) シアトル市 65 歳以上の 4 人に 1 人が就業

シアトル市は、65 歳以上の 4 人に 1 人が就業していると推定され、働く高齢者の割合が全米の都市の中で第 26 位である。高齢者が仕事を継続するか否かの決断には様々な要因が影響するが、シアトル地域の生活費と医療費の高さが大きな要因の一つとなっている。また、州内の民間企業で働く労働者の 43%が職場の退職金制度を有していないこと

も、高齢になっても働き続ける人が多いことにつながっていると見られる。[\(6/16 付シアトルタイムズ記事\)](#)

(4) アマゾン社が廃棄物削減のためプラスチック包装材を今年末までに全廃

アマゾン社は、今年末までに配送時のプラスチック製梱包材を全廃し、代わりにリサイクル可能な充填紙の使用を計画している。既に同社は、パッケージの充填に使用されているプラスチック製の緩衝材を紙製に切り替えており、全廃により、北米では年間約 150 億個のプラスチック製緩衝材が削減できる。同社では、欧州とインドでも同種の緩衝材使用を中止している。環境保護団体による本年初頭の報告書によると、アマゾン社による 2022 年のプラスチック包装廃棄物量は 2 億 800 万ポンドで、前年より約 10%増加した。

[\(6/20 付シアトルタイムズ記事\)](#)

(5) ワシントン州のホップ農家 供給過剰と需要減に直面

ワシントン州のホップ栽培農家は、クラフトビールと業務用ビールの需要が冷え込み、ホップが品薄になる中、生産量を昨年より 15%減産している。州内では、2021 年にホップ収穫量が記録的となり、大規模な供給過剰を招いた。ホップは最長 5 年間保存可能であり、ある年の豊作が、何年にもわたって供給に影響を及ぼす可能性がある。[\(6/25 付シアトルタイムズ記事\)](#)

(6) ワシントン州の CO2 価格制度

ワシントン州商務局は、州内の 71 のクリーン・エネルギー・プロジェクトに対し、7,200 万ドルの CO2 価格制度による資金を提供する。対象となるプロジェクトは、ダグラス郡 PUD が開発中のグリーン水素製造施設から、ビル用のソーラーパネルまで多岐にわたる。同制度は、州の気候変動対策法（Climate Commitment Act）に基づき創設され、州内の大規模汚染事業者に炭素排出許可証を競売にかけ、その売却益をクリーン・エネルギーや気候変動回復プロジェクトに充てるものである。[\(6/24 付シアトルタイムズ記事\)](#)

(7) ベルビュー市とイサクア市におけるクリーンビル奨励プログラム

ベルビュー市とイサクア市は、大規模ビル（2万平方メートル以上）のエネルギー使用量削減、コスト削減及びワシントン州の気候変動対策法遵守を支援するため、無料のサービスを提供している。推定1万8,000ドル相当の同サービスでは、エネルギー・ベンチマーク、スコーピング評価、インセンティブの支援及びコンプライアンス報告のサポートが含まれる。詳細と申込はそれぞれ（[ベルビュー市](#)）（[イサクア市](#)）から。

その他、ジェットロビジネス短信記事より

2024年6月27日 [米雇用機会均等委員会、職場のハラスメント防止に関するガイダンスを約25年ぶりに改定](#)

2024年6月26日 [米カリフォルニア州日系企業、治安悪化の障壁あるも、現地従業員は増加の意向](#)

2024年6月24日 [埼玉県深谷市、米ノースダコタ州のアグリテック・エコシステムとの連携を発表](#)

2024年6月24日 [米ノースダコタ州のグランド・ファーム、アグリテックに関するカンファレンスを開催](#)

2024年6月18日 [米石油・農業関連団体などが、自動車排ガス規制の撤廃を求め政府を提訴](#)

総領事館からのお知らせ

(1) ジャパンフェア（再掲）

日本の芸術と文化を祝うジャパンフェアが、今年もベルビュー市で開催されます。当館も、風呂敷ワークショップやブースを設けて参加しますので、皆さままで是非お越しください。また、30日（日）のグランドフィナーレ（4時半）では当館の角首席領事がステージに登壇予定です。

【日時】 2024 年 6 月 29 日（土）午前 10 時～午後 6 時

6 月 30 日（日）午前 10 時～午後 5 時

【場所】 メイデンバウアーセンター 11100 NE 6th St, Bellevue, WA 98004

【参加費】 無料

（2）英語で学ぶコンピュータ・サイエンス season6 第 6 回「Creativity Unlocked / AI でみんなの創造力を切り開こう！」（再掲）

Web 会議システムの「Zoom」を使って、シアトルからエンジニアが英語で授業を行います。クリエイティブな表現の楽しさと、みんなで協力することの大切さを伝えるワークショップです。

【日時】 2024 年 6 月 29 日（土）17 時 30 分～19 時 30 分

【参加方法】 Zoom を使ったオンライン参加

【参加費】 無料

【対象】 小・中学生（9 歳～15 歳ぐらいまで）※内容は小中学生向けですが、高校生も可

【登録】 詳細と申込は [こちら](#) から

編集後記： いよいよ 6 月も最終週。来週からは 7 月です。故郷の大阪では、7 月 10 日前後にアブラゼミが鳴き始め、真上から降り注ぐ燦々とした日差しと、やかましい鳴き声が、夏の到来を感じさせたものです。しかし、昨今は都市部が暑くなりすぎて、大阪ではアブラゼミが追いやられ、クマゼミに置き換わりつつあるとのこと。長袖のシャツを着ている今日この頃、まだまだ夏の到来を感じませんが、過ぎしやすい夏となることを祈っています。

(注意点) 本情報は、ワシントン州の主要な行政機関や団体のウェブサイトの情報をもとに、その時点における当地日系企業・NPO・邦人労働者に役立つ情報を、皆様のご参考として迅速に日本語で届ける目的で発信しているものです。法的助言を構成するものではなく、法的助言として依拠すべきものではありません。実際の申請等に当たっては、該当するウェブサイトで最新の情報や詳細を直接ご確認ください。なお、当館として個別企業の申請書作成等の支援は出来かねますのでご容赦ください。

(免責)

本メール又は当館情報に関して生じた直接的、間接的、派生的、特別の、付随的、あるいは懲罰的損害及び利益の喪失については、それが契約、不法行為、無過失責任、あるいはその他の原因に基づき生じたか否かにかかわらず、一切の責任を負いません。

(領事メールについて)

当館では外国に3か月滞在される在留邦人に対し、旅券法に基づく在留届、帰国・転出等の届出をお願いしております。本届けでメールアドレスをご登録いただいた方に対し、コロナに関する情報や各種安全情報を領事メールにてお送りしておりますほか、緊急時の安否確認を当館から行うためにも必要なものですので是非ご協力ください。詳細はこちらをご覧ください。https://www.seattle.us.embjapan.go.jp/itpr_ja/zairyu.html

(Unsubscribe:配信停止)

当館が把握しているワシントン州日系企業に本ニュースレターをお送りしております。今後、本メールが不要な方はその旨ご返信をお願いいたします。

Consulate-General of Japan in Seattle

701 Pike Street, Suite 1000

Seattle, WA 98101